

計画事業番号	0004710	事務事業名	消防救急無線維持管理事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	通信指令センター 指令管理課	担当・係	通信指令システム
章	消防施設の整備	節	消防通信施設の整備	主要施策	消防救急無線の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

①消防救急無線設備の維持管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	② 手段(どのような方法で実施するのか)	③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
----------------------------------	----------------------	---------------------

消防救急無線設備	消防救急無線設備の保守点検を業務委託する。	各種消防活動において必要な通信連絡を迅速に処理し、消防活動の効果的な運用を図る。
----------	-----------------------	------------------------------------------

(3) 事業費

決算額(千円)	令和元年度	25,156
---------	-------	--------

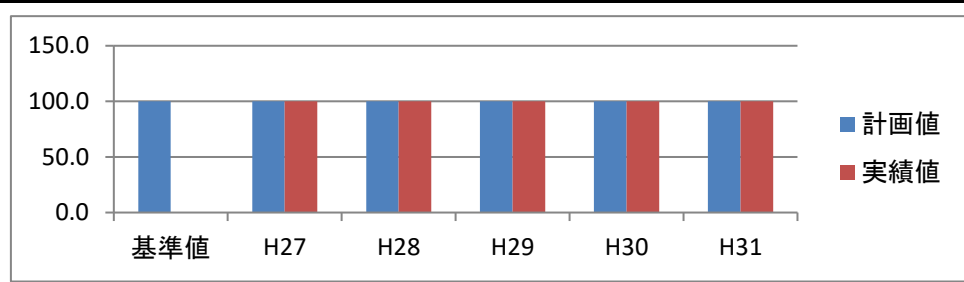
2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

無線機器の常時使用可能率100%を維持する。

単位
%



(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防救急無線設備の保守を業務委託して、安定した無線運用を維持するとともに、電波法の規定に基づき、消防救急無線基地局及び簡易多重無線の法定登録点検を実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

消防救急無線設備の正常で安定な稼働を目的として、消防通信機器整備計画に基づく更新が必要です。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	4	保守管理について、委託料の削減等を行うことで無線設備運用に大きな支障が出る可能性があるため、現状継続とする。	
B 現状のまま継続					
C 見直しして継続					1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等					1 休止 2 廃止 3 完了

計画事業番号	0003820	事務事業名	通信指令システム維持管理事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	通信指令センター 指令管理課	担当・係	通信指令システム
章	消防施設の整備	節	消防通信施設の整備	主要施策	消防通信機器の整備

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 整備計画に基づく消防通信機器の整備に関すること。
- ② 通信指令システムの維持管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

- ① 対象(誰、何を対象にしているのか)
- ② 手段(どのような方法で実施するのか)
- ③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

* 人や自然資源等

通信指令システム

通信指令システムの保守点検を業務委託するとともに、更新計画に基づき通信指令システム及び気象観測装置・気象庁再検定等に伴う機器の更新を行う。

迅速で的確な災害受信と出場指令を行うため、通信指令システムの適切な維持管理と効果的な運用を図る。

(3) 事業費

決算額(千円)

令和元年度

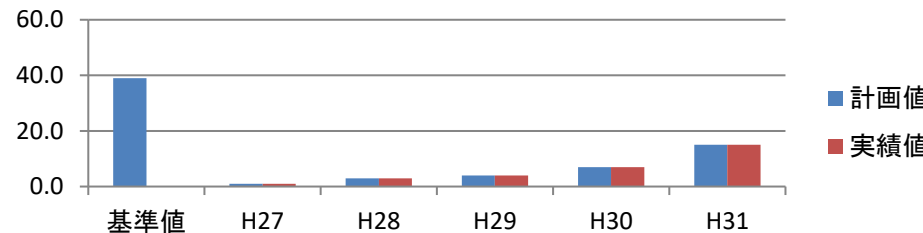
437,575

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

通信指令システム整備計画に基づき整備する整備件数



単位

件

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ① 整備計画に基づき、通信指令システムを一部更新するとともに、停電時における電源供給障害対策として備わっている直流電源装置のバッテリー及び、非常用発動発電機のバッテリー等を更新した。
- ② 通信指令システムの正常かつ円滑に稼働するために、保守点検業務委託を行うことで、適切な維持管理を推進した。

今後の課題(未達成の課題等)

通信指令システムは整備計画に基づき、令和6年度に全部更新を計画していることから、通信指令センターの位置や運用方法などの調査研究が必要である。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	3	通信指令システムの全部更新に向けて、当該システムが正常かつ円滑に稼動するようにする。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0003830	事務事業名	内部情報システム維持管理事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	通信指令センター 指令管理課	担当・係	内部情報
章	消防施設の整備	節	消防通信施設の整備	主要施策	消防通信機器の整備

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 情報化に係る調査、研究、企画及び調整に関すること。
- ② 情報通信ネットワーク及びコンピュータ機器等の運用並びに情報システムの維持管理に関すること。
- ③ 情報セキュリティ対策に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) ② 手段(どのような方法で実施するのか) ③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

* 人や自然資源等		
内部情報ネットワークシステム システムを利用している職員	事務系ネットワークシステムのソフトウェア保 守及び運用サポート・機器管理、障害対応	ICTガバナンスの強化により、保有する情報 資産を保護するとともに、システムの安定稼 働、情報リテラシーの向上が図られ事務が効 率化される。

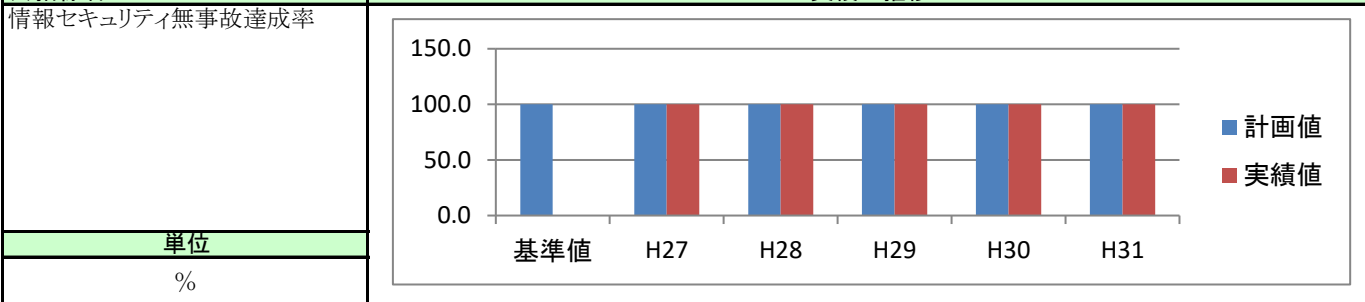
(3) 事業費

決算額(千円)	令和元年度	40,203
---------	-------	--------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移



(2) 現状分析

設 問	分 析			1
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ① 事務系パソコンのネットワークシステムを構成する各種サーバー及びネットワーク機器の稼働状況を監視して、障害が発生した場合は速やかに解決し円滑な事業遂行に貢献した。
- ② 地方公共団体情報システム機構主催の教育研修に参加して、情報セキュリティに関する知識向上に努めた。
- ③ 全職員を対象に情報セキュリティ教育を行い、情報セキュリティに関する意識の啓発を図った。

今後の課題(未達成の課題等)

事務系ネットワークシステムについては全職員が使用するものであるが、情報セキュリティ事故が発生した際に、情報セキュリティポリシー上に定められている情報セキュリティ対策基準や情報セキュリティ管理体制の認識が不足している状況にあるので、全職員を対象とした情報セキュリティ教育は継続的に必須である。
また、情報セキュリティポリシーにおける機密性、完全性及び可用性を保つための定期的な内部監査が必要である。

今後の展開

今後の展開		今後の取組方針	
A 重点化・拡大して継続		B	3
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直しして継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティに対する意識の啓発を図るとともに、情報セキュリティポリシーに基づき内部監査を実施する。